

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月5日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金箱聡

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金箱聡

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)

立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	29,072,479	28,491,468	38,950,888
経常利益 (千円)	2,054,722	1,774,988	2,311,877
四半期(当期)純利益 (千円)	874,600	933,843	935,483
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	911,579	1,165,123	1,049,158
純資産額 (千円)	33,035,776	34,103,957	33,052,567
総資産額 (千円)	45,608,684	46,304,764	46,985,482
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.94	47.98	48.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.3	64.6	61.5

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.60	13.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスク等があり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、住宅ローン減税などの各種政策が下支えとなり、住宅投資は緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が長引いており、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況でありました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である「パズルタワー」に重点を置いた営業を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し、収益改善に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組むとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は28,491百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は1,746百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は1,774百万円（前年同期比13.6%減）、四半期純利益は933百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

顧客満足度の向上と市場の拡大を目指し、カスタマイズブラインド「フォレティア」（木製スラット）・「アフタービート」（アルミスラット）の新ラインナップとして、遮蔽性に優れた『フォレティアシェイディ』や操作コードを引くだけでブラインドが自動で降りる『フォレティアエグゼタッチ』や『アフタービートエグゼタッチ』を発売したほか、生地を降ろしたままでも採光、調光が可能なロールスクリーン「デュオレ」にコンパクトな納まりと高い遮蔽性の『デュオレスリム』を発売しました。また、オフィス・店舗・施設向けのヨコ型ブラインドにおいて、遮蔽性に優れた『モノコムシェイディ』（手動）と『ローリーESSシェイディタコスⅡ』（電動）を発売したほか、装飾カーテンレールにおいても意匠性・機能性に優れた新ラインナップを拡充し、積極的な新製品開発に努めるとともに、全国25会場における新製品発表会や販売店・エンドユーザー向けの販促活動を展開し、新製品等の早期浸透や売上拡大に取り組んでまいりました。

住宅市況は緩やかに回復しつつありますが、前年同期に増税前の駆け込み需要があり、売上高は24,223百万円（前年同期比4.2%減）となり、営業利益につきましては、コスト削減に努めたものの、売上高の減少により、1,651百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品である「パズルタワー」の新規着工が増加したことなどにより、売上高は1,887百万円（前年同期比30.6%増）となりました。営業利益につきましては、依然として、建設工事における資材価格や人件費高騰などの原価上昇傾向が続くなか、原価低減活動に取り組み、9百万円（前年同期は37百万円の損失）となりました。

[減速機関連事業]

前年におけるシャッター開閉機関連製品の特需要因により関連製品の売上高が減少しましたが、国内における設備投資動向の持ち直しの動きや、高効率ギヤードモータへの切替需要などを背景に、積極的な営業を展開した結果、特殊減速機などの受注が堅調に推移したことで、売上高は2,380百万円（前年同期比1.9%増）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、原材料価格の高騰や生産品目構成の影響もあり、86百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は46,304百万円で、前連結会計年度末と比較し680百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産は28,758百万円で、前連結会計年度末と比較し546百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が増加した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は17,546百万円で、前連結会計年度末と比較し133百万円の減少となりました。これは主に、保有株式の時価の上昇等により投資有価証券が増加した一方で、長期繰延税金資産が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は12,200百万円で、前連結会計年度末と比較し1,732百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等および退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は34,103百万円で、前連結会計年度末と比較し1,051百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したこと、利益剰余金が四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は64.6%と、前連結会計年度末と比較し、3.1ポイントの増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は541百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画していた主要な設備の新設のうち、駐車場装置関連事業の開発設備については、計画の見直しにより来年度以降に延期することとなりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600	—	—

(注) 平成27年7月17日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部銘柄より同市場第一部銘柄に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	20,763,600	—	4,475,000	—	4,395,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,302,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,418,300	194,183	—
単元未満株式	普通株式 42,900	—	—
発行済株式総数	20,763,600	—	—
総株主の議決権	—	194,183	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,302,400	—	1,302,400	6.27
計	—	1,302,400	—	1,302,400	6.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 技術本部長兼 製造本部管掌	取締役 製造本部長	山本 浩司	平成27年8月4日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,590,895	8,892,735
受取手形及び売掛金	※2 13,671,117	13,227,302
商品及び製品	548,346	691,425
仕掛品	1,236,478	1,406,720
未成工事支出金	121,142	105,873
原材料及び貯蔵品	3,070,616	3,389,610
その他	1,076,013	1,054,043
貸倒引当金	△9,195	△9,115
流動資産合計	29,305,415	28,758,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,743,140	12,963,811
減価償却累計額	△8,261,387	△8,479,967
建物及び構築物（純額）	4,481,753	4,483,843
土地	7,390,848	7,391,088
その他	14,667,886	14,865,510
減価償却累計額	△13,277,388	△13,587,475
その他（純額）	1,390,498	1,278,035
有形固定資産合計	13,263,100	13,152,967
無形固定資産	464,518	396,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,989,161	2,236,291
その他	2,079,504	1,897,349
貸倒引当金	△116,217	△136,616
投資その他の資産合計	3,952,447	3,997,025
固定資産合計	17,680,067	17,546,169
資産合計	46,985,482	46,304,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,855,260	6,260,129
未払法人税等	689,614	402,210
賞与引当金	205,725	654,524
役員賞与引当金	59,232	46,695
製品保証引当金	49,916	47,724
その他	※2 2,428,186	1,562,257
流動負債合計	10,287,935	8,973,541
固定負債		
役員退職慰労引当金	341,145	301,612
厚生年金基金解散損失引当金	353,500	353,500
退職給付に係る負債	2,815,470	2,419,708
その他	134,863	152,445
固定負債合計	3,644,979	3,227,265
負債合計	13,932,915	12,200,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,016
利益剰余金	20,380,062	21,216,968
自己株式	△666,980	△667,618
株主資本合計	28,583,081	29,419,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,643	485,090
繰延ヘッジ損益	876	△1,833
為替換算調整勘定	72,697	74,520
退職給付に係る調整累計額	△98,199	△80,261
その他の包括利益累計額合計	301,018	477,515
少数株主持分	4,168,466	4,207,075
純資産合計	33,052,567	34,103,957
負債純資産合計	46,985,482	46,304,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	29,072,479	28,491,468
売上原価	16,665,906	16,626,455
売上総利益	12,406,572	11,865,013
販売費及び一般管理費	10,391,741	10,118,118
営業利益	2,014,831	1,746,894
営業外収益		
受取利息	2,667	2,547
受取配当金	27,089	32,022
不動産賃貸料	28,203	25,860
為替差益	14,790	-
その他	49,272	73,716
営業外収益合計	122,023	134,146
営業外費用		
支払利息	34	27
手形売却損	11,567	7,543
売上割引	60,347	56,635
為替差損	-	6,641
貸倒引当金繰入額	-	22,215
その他	10,182	12,991
営業外費用合計	82,132	106,052
経常利益	2,054,722	1,774,988
特別利益		
固定資産売却益	339	-
特別利益合計	339	-
特別損失		
固定資産除売却損	4,873	1,761
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	353,500	-
特別損失合計	358,374	1,761
税金等調整前四半期純利益	1,696,687	1,773,227
法人税、住民税及び事業税	921,623	709,207
法人税等調整額	△142,480	103,838
法人税等合計	779,143	813,046
少数株主損益調整前四半期純利益	917,544	960,180
少数株主利益	42,944	26,337
四半期純利益	874,600	933,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	917,544	960,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,655	185,952
繰延ヘッジ損益	△1,355	△2,710
為替換算調整勘定	3,045	1,823
退職給付に係る調整額	-	19,877
その他の包括利益合計	△5,965	204,942
四半期包括利益	911,579	1,165,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	864,400	1,110,340
少数株主に係る四半期包括利益	47,178	54,783

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が195,476千円減少し、利益剰余金が97,676千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,734千円減少し、法人税等調整額が53,289千円、その他有価証券評価差額金が26,555千円、それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	565,010千円	250,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	345,925千円	—千円
支払手形	401,574千円	—千円
設備関係支払手形	1,879千円	—千円
受取手形割引高	15,000千円	—千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	691,602千円	668,371千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,311	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,309	5.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,307	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,305	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月7日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,291,075	1,445,305	2,336,097	29,072,479	—	29,072,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	38,539	38,539	△38,539	—
計	25,291,075	1,445,305	2,374,637	29,111,018	△38,539	29,072,479
セグメント利益又は損失(△)	1,873,308	△37,076	178,599	2,014,831	—	2,014,831

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,223,345	1,887,914	2,380,209	28,491,468	—	28,491,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	66,141	66,141	△66,141	—
計	24,223,345	1,887,914	2,446,351	28,557,610	△66,141	28,491,468
セグメント利益	1,651,378	9,226	86,289	1,746,894	—	1,746,894

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円94銭	47円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	874,600	933,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	874,600	933,843
普通株式の期中平均株式数(株)	19,461,986	19,461,297

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当については、平成27年8月4日開催の取締役会において、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ①中間配当金総額 | 97,305千円 |
| ②1株当たりの額 | 5円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成27年9月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。